



2026年3月期 第2四半期決算説明資料

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
東証プライム 6699
2025年11月

- I . 2026年3月期 第2四半期決算実績
- II . 2026年3月期 通期業績予想
- III. 社長メッセージ 「我が社の来し方、行く末」

Appendix. 会社概要・事業内容



I. 2026年3月期 第2四半期決算実績

2026年3月期 第2四半期 決算概要 (P/L)

- 自動車機器事業: 主に米国及び中国での内燃機関搭載車の増産の影響により増収増益
- エネルギーソリューション事業: 売上高は海外メーカー参入による競争激化及びお客様内在庫調整による押し下げ要因があるも需要が回復し増収
材料費率改善等により利益は増益
- 電子機器事業: 売上高は国内お客様需要の増加はあるもののインドの冷夏によるエアコン需要落ち込みにより減収
セールスマックス及びものづくりの省人化が進み利益は増益
- その他のトピック:
当期は為替差益1.6億円計上(前期は4.6億円の為替差損)
金融コスト高騰による支払利息5.1億円計上(前期は3.6億円)
当期: 法人税等6.2億円(前期は5.3億円)

(百万円)	2025年3月期 第2四半期		2026年3月期 第2四半期			
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	44,095	100.0%	46,628	100.0%	+2,532	+5.7%
自動車機器	16,801	38.1%	19,279	41.3%	+2,477	+14.7%
エネルギーソリューション	11,143	25.3%	11,995	25.7%	+851	+7.6%
電子機器	15,609	35.4%	14,825	31.8%	▲783	▲5.0%
その他事業	541	1.2%	528	1.1%	▲12	▲2.3%
営業利益	6	0.0%	1,388	3.0%	+1,382	-
自動車機器	▲184	▲0.4%	566	1.2%	+751	-
エネルギーソリューション	952	2.2%	1,313	2.8%	+361	+37.9%
電子機器	490	1.1%	627	1.3%	+137	+27.9%
その他事業	▲203	▲0.5%	▲58	▲0.1%	+144	-
共通	▲1,049	▲2.4%	▲1,061	▲2.3%	▲11	-
経常利益	▲704	▲1.6%	1,146	2.5%	+1,851	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲1,035	▲2.3%	425	0.9%	+1,460	-
ROE	▲10.5%		3.7%		+14.2pt	
営業利益率	0.0%		3.0%		+3.0pt	

※1USD=152.78円

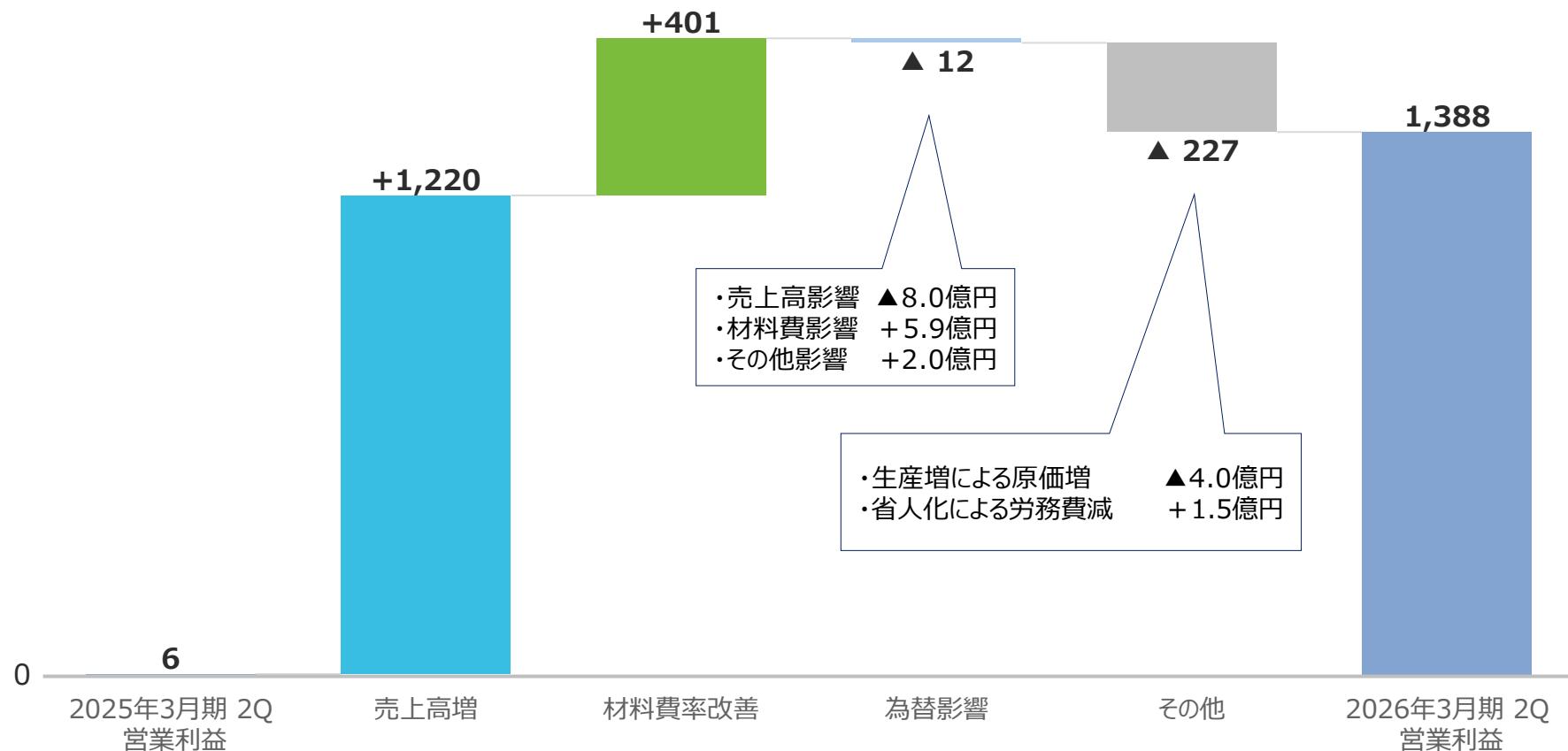
※1USD=146.03円

営業利益増減要因分析

- 売上高増は主に自動車機器事業におけるお客様需要増の影響
- 材料費率改善は主にエネルギーソリューション事業及び電子機器事業での改善による影響
- その他は主として自動車機器事業での生産増による原価増

営業利益増減要因

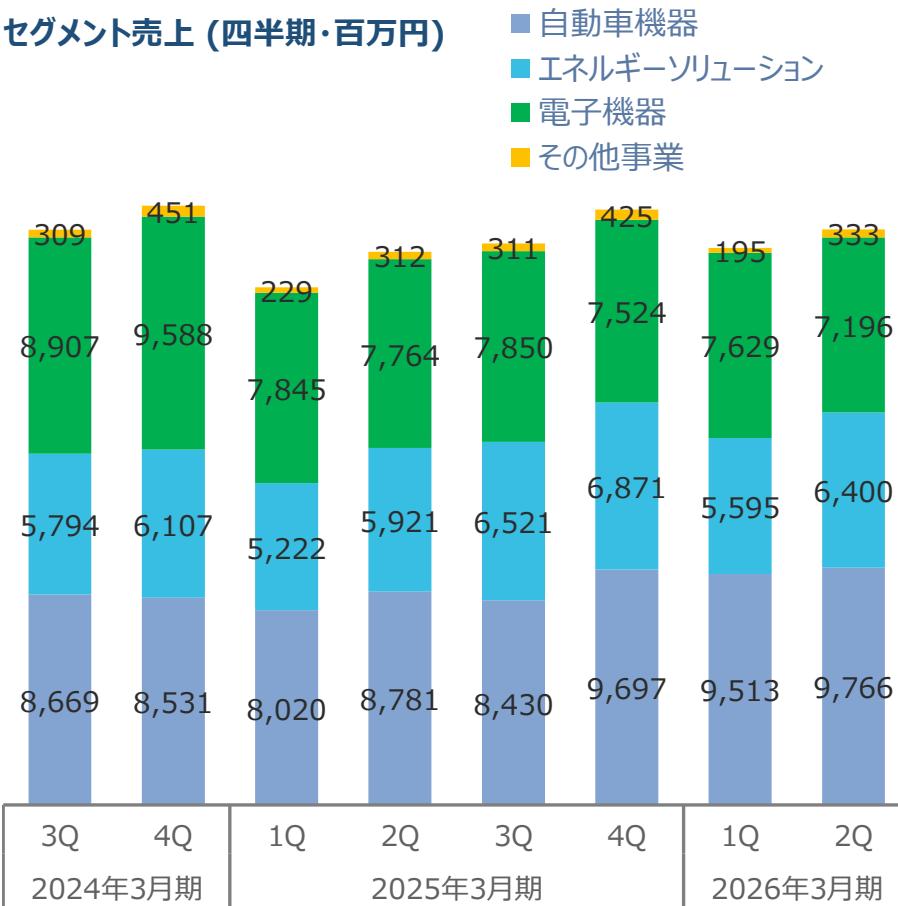
(単位：百万円)



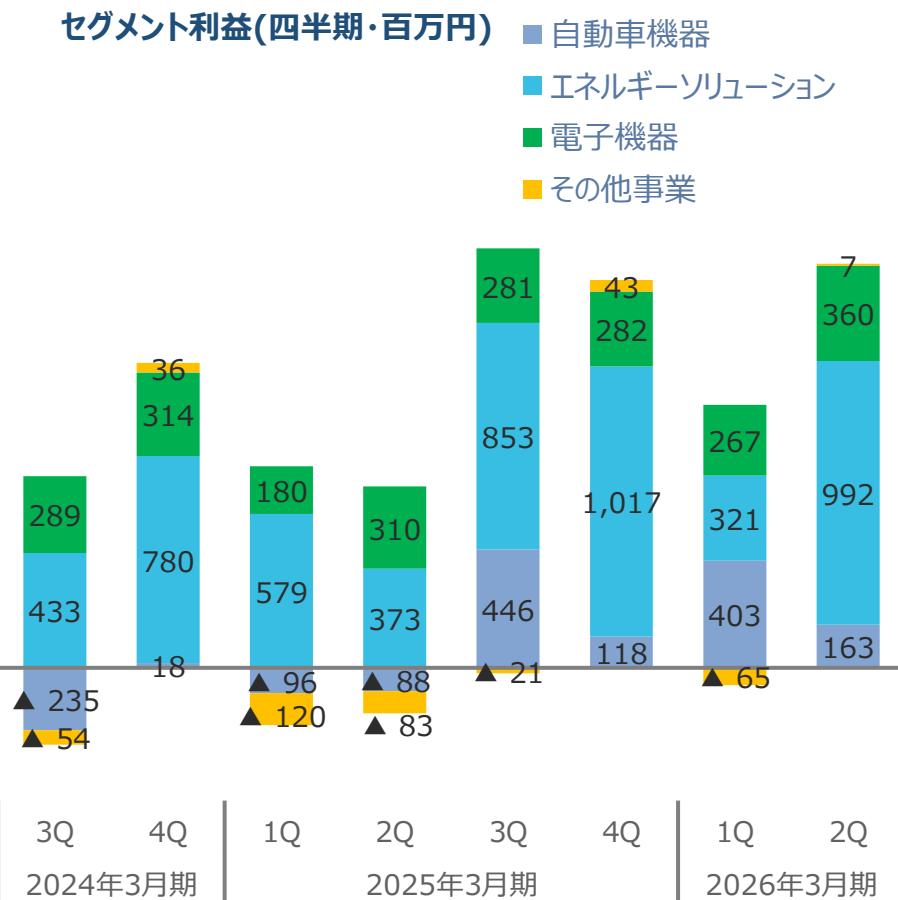
セグメント別四半期業績推移

- 自動車機器事業: お客様需要の増加により売上は増加傾向、当2Qの利益は関税及びレアアース問題により減少
- エネルギーソリューション事業: 売上高は前期から回復基調、当2Qの利益は売上増の他保険回収増加により当1Q対比増加
- 電子機器事業: 売上高、利益ともに横ばいで推移

セグメント売上(四半期・百万円)



セグメント利益(四半期・百万円)



2026年3月期 第2四半期 決算概要 (B/S)

- 棚卸資産は7.7億円増加、主な要因はインドの冷夏及びレアアース問題による影響
- 固定資産は4.9億円減少、有形固定資産の償却が進み9.0億円減少、長期前払費用3.6億円増加
- 有利子負債は1.6億円減少、借入金17.0億円増加、約定弁済14.7億円減少、社債の償還2.6億円減少

(百万円)	前期 2025年3月期 第4四半期	当期 2026年3月期 第2四半期	前期末比
	実績	実績	増減額
流動資産	50,928	51,259	+331
現預金	7,492	6,782	▲710
受取手形・売掛金	13,156	13,424	+267
棚卸資産*	24,719	25,493	+773
固定資産	28,350	27,856	▲494
有形固定資産	19,002	18,099	▲903
総資産	79,278	79,115	▲162
支払手形・買掛金	10,059	10,344	+284
電子記録債務	4,532	4,470	▲61
有利子負債**	38,474	38,311	▲163
負債	67,725	67,541	▲183
自己資本	11,390	11,396	+6
自己資本比率	14.4%	14.4%	+0.0pt
純資産	11,553	11,573	+20

*棚卸資産 = 商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品

※ 1 USD = 149.53円

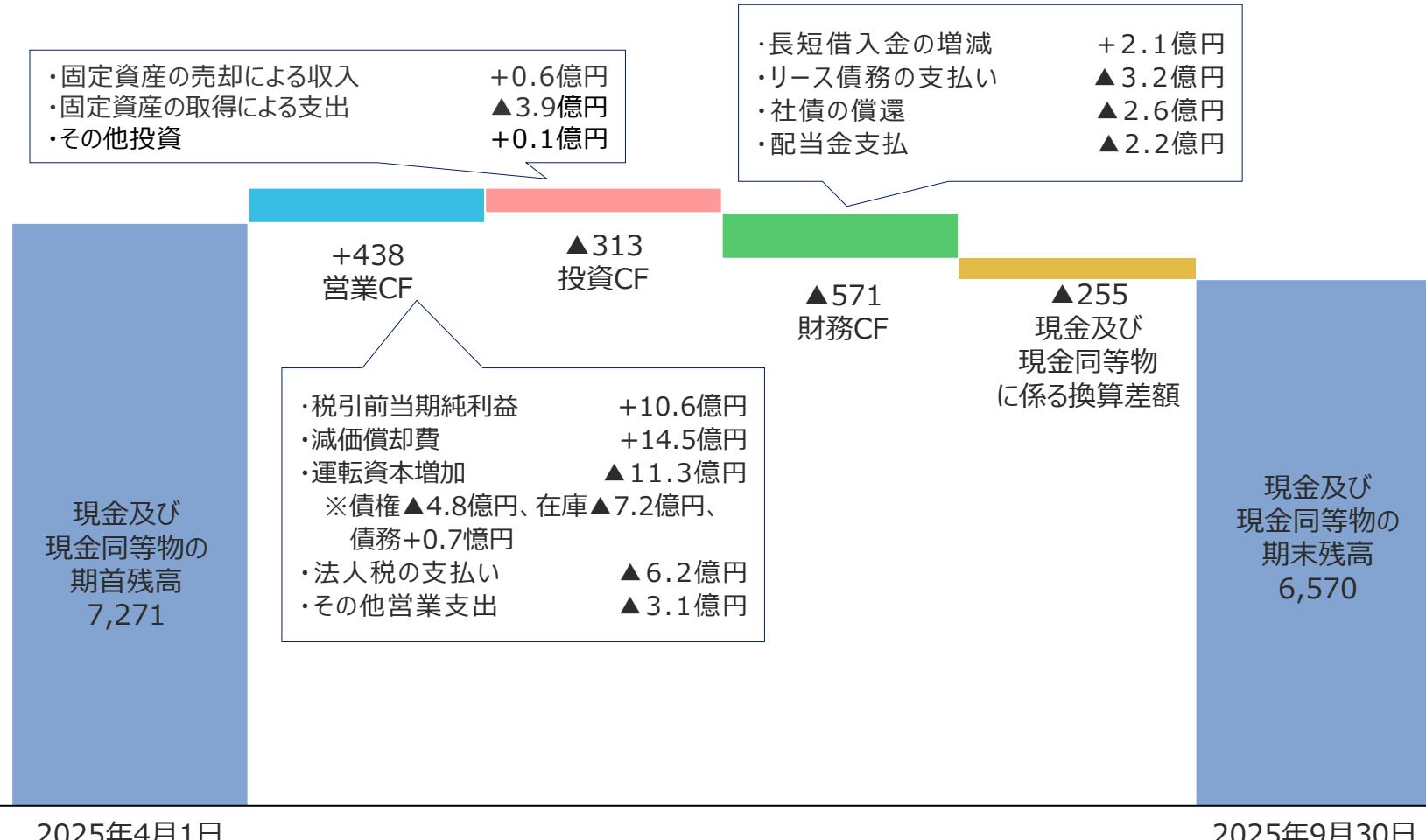
※ 1 USD = 148.81円

**有利子負債=短期借入金+1年以内償還社債+1年以内返済長期借入金+社債+長期借入金+リース債務

連結CFの状況

- 償却前利益+25.2億円、運転資本増加▲11.3億円及び法人税の支払等▲9.3億円で営業CFがプラス
- 固定資産の取得による支出▲3.9億円、固定資産の売却による収入+0.6億円
- 有利子負債の返済等が▲3.6億円、配当金の支払が▲2.2億円

(単位：百万円)



設備投資額・研究開発費

- 設備投資、研究開発費、減価償却費ともにほぼ横ばい

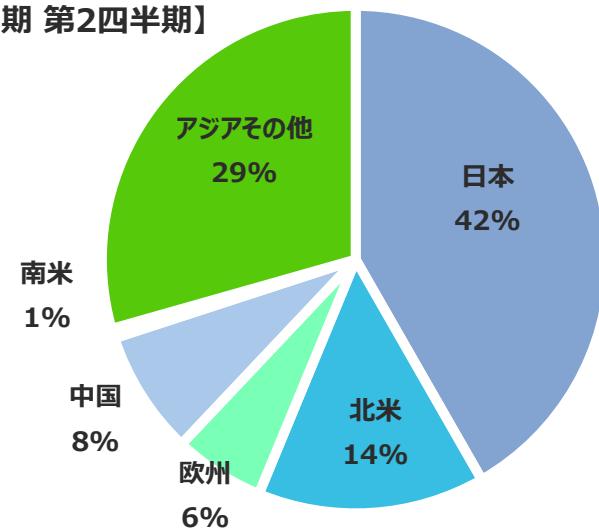
(百万円)	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期		
	実績	実績	増減額	増減率(%)
設備投資	729	722	▲7	▲1.0%
自動車機器	304	343	+39	+12.8%
エネルギーソリューション	81	142	+61	+75.3%
電子機器	70	61	▲9	▲12.9%
その他事業	75	15	▲60	▲80.0%
共通	198	159	▲39	▲19.7%
研究開発費	1,603	1,624	+21	+1.3%
自動車機器	511	562	+51	+10.0%
エネルギーソリューション	860	867	+7	+0.8%
電子機器	216	185	▲31	▲14.4%
その他事業	-	-	-	-
共通	14	9	▲5	▲35.7%
減価償却費	1,490	1,457	▲33	▲2.2%
自動車機器	1,128	991	▲137	▲12.1%
エネルギーソリューション	10	99	+89	+890.0%
電子機器	241	271	+30	+12.4%
その他事業	60	39	▲21	▲35.0%
共通	48	55	+7	+14.6%

地域別決算概要

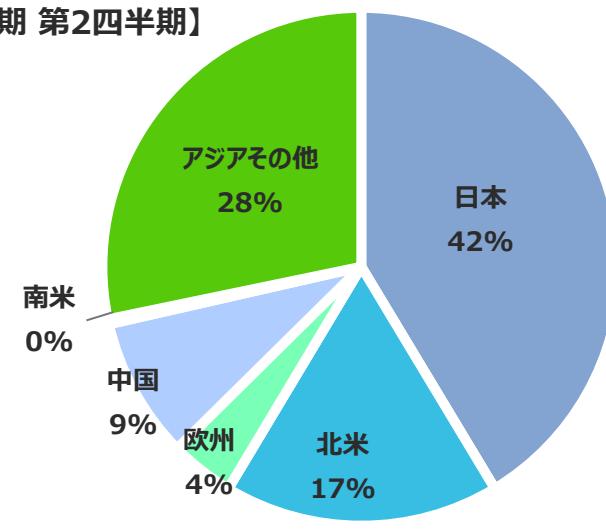
- 日本はすべての事業でお客様需要増
- 北米及び中国は電動車の需要減速による内燃機関搭載車の増産影響で自動車機器事業の販売増
- 欧州は一部製品の終息により自動車機器事業の販売減

地域別売上高（%）

【2025年3月期 第2四半期】



【2026年3月期 第2四半期】



地域別実績

(百万円)	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期		
	実績	実績	実績	実績	増減額	増減率
日本	19,431	19,888	18,397	19,293	+896	+4.9%
北米	6,252	6,660	6,401	8,027	+1,626	+25.4%
南米	0	0	268	146	▲122	▲45.5%
欧州	2,835	4,669	2,559	1,869	▲690	▲27.0%
中国	4,657	3,584	3,503	4,117	+614	+17.5%
アジアその他	10,087	10,174	12,964	13,173	+209	+1.6%

2026年3月期 第2四半期実績（期初予想vs第2四半期実績）

- 自動車機器事業： 関税の影響を受けるも主に米国及び中国での内燃機関搭載車の増産の影響により増収増益
- エネルギーソリューション事業： 海外メーカー参入による競争激化、リプレイス販売の遅れにより売上減収、研究開発費の抑制等により利益横ばい
- 電子機器事業： 主なお客様需要増により増収、材料費率が悪化するも原価低減活動により増益
- その他のトピック： 経常利益は、営業利益の増益、為替が円安に進んだことで大幅な増益

(百万円)	2026年3月期 期初計画		2026年3月期 実績			
	第2四半期	構成比(%)	第2四半期	構成比(%)	期初計画比 増減額	期初計画比 増減率(%)
売上高	46,400	100.0%	46,628	100.0%	+228	+0.5%
自動車機器	17,500	37.7%	19,279	41.3%	+1,779	+10.2%
エネルギー・ソリューション	14,200	30.6%	11,995	25.7%	▲2,204	▲15.5%
電子機器	14,100	30.4%	14,825	31.8%	+725	+5.1%
その他事業	600	1.3%	528	1.1%	▲71	▲11.9%
営業利益	750	1.6%	1,388	3.0%	+638	+85.2%
自動車機器	120	0.3%	566	1.2%	+446	+372.2%
エネルギー・ソリューション	1,300	2.8%	1,313	2.8%	+13	+1.1%
電子機器	420	0.9%	627	1.3%	+207	+49.5%
その他事業	0	0.0%	▲58	▲0.1%	▲58	-
共通	▲1,090	▲2.3%	▲1,061	▲2.3%	+28	-
経常利益	130	0.3%	1,146	2.5%	+1,016	+782.1%
当期純利益	▲60	▲0.1%	425	0.9%	+485	-
ROE	▲ 0.5%		3.7%		+4.2pt	
営業利益率	1.6%		3.0%		+1.4pt	
設備投資	2,411		722		▲1,689	▲70.1%
研究開発費	2,249		1,624		▲624	▲27.8%
減価償却費	1,520		1,457		▲62	▲4.1%

※ 1 USD = 133円

※ 1 USD = 146.03円

© DIAMOND ELECTRIC HOLDINGS Co., Ltd.



II. 2026年3月期 通期業績予想

2026年3月期 通期業績予想（前回予想vs第2四半期修正予想）

- 売上高は、自動車機器事業は引き続き増産傾向であるものの、エネルギーソリューション事業では海外メーカー参入による競争激化の影響で上期同様厳しい状況が見込まれ減収、営業利益は、研究開発費の抑制、ものづくりの省人化等を進め、前回予想を維持
- 経常利益については、為替相場の変動影響により前回予想から上振れ
- 当期純利益は、経常利益の増加の影響で税金費用の増加が見込まれるも前回予想を上回る

(百万円)	2026年3月期 前回予想		2026年3月期 第2四半期修正予想			
	通期予想 (5月28日時点)	構成比(%)	通期予想 (11月14日時点)	構成比(%)	前回予想比 増減額	前回予想比 増減率(%)
売上高	94,300	100.0%	91,700	100.0%	▲2,600	▲2.8%
自動車機器	35,000	37.1%	36,950	40.3%	+1,950	+5.6%
エネルギーソリューション	29,000	30.8%	24,550	26.8%	▲4,450	▲15.3%
電子機器	29,000	30.8%	29,200	31.8%	+200	+0.7%
その他事業	1,300	1.4%	1,000	1.1%	▲300	▲23.1%
営業利益	2,000	2.1%	2,000	2.2%	-	-
自動車機器	450	0.5%	920	1.0%	+470	+104.4%
エネルギーソリューション	2,700	2.9%	2,350	2.6%	▲350	▲13.0%
電子機器	1,000	1.1%	1,000	1.1%	-	-
その他事業	0	0.0%	▲120	▲0.1%	▲120	-
共通	▲2,150	▲2.3%	▲2,150	▲2.3%	-	-
経常利益	800	0.8%	1,150	1.3%	+350	+43.8%
当期純利益	250	0.3%	380	0.4%	+130	+52.0%
ROE	2.2%		3.8%		+1.5pt	
営業利益率	2.1%		2.2%		+0.1pt	
設備投資	4,465		2,200		▲2,265	▲50.7%
研究開発費	4,372		3,820		▲551	▲12.6%
減価償却費	3,205		3,140		▲65	▲2.0%

※ 1 USD = 133.00円

※ 1 USD = 139.00円

© DIAMOND ELECTRIC HOLDINGS Co., Ltd.

第8回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行 <資金調達概要>

割当予定先及び割当方法	EVO FUND (第三者割当)
潜在発行株式数	8,500,000株(希薄化率91.86% *1)
発行新株予約権数	85,000個
想定調達金額(差引手取概算額)	約53.6億円 (1株631円で行使と仮定)
当初行使価額	631円 (決議日前営業日終値 × 100%)
下限行使価額	316円 (決議日前営業日終値 × 50%)
行使価額の修正	発行1取引日後に発行決議日終値の100%に修正し、 発行2取引日後に直前3取引日終値の平均値 × 100%に修正 (端数切り 捨て) し、以降3取引日毎に直前3取引日終値の平均値 × 100%に修正 (端数切り捨て)
発行決議日	2025年11月25日
払込日	2025年12月12日
行使期間	2025年12月15日～2028年7月18日
部分コミット期間	2025年12月15日～2026年3月31日
全部コミット期間	2025年12月15日～2028年6月14日

* 1:当社の発行済株式総数9,252,901株 (2025年9月30日) に対する希薄化率

詳細は2025年11月25付当社プレスリリース「第5回及び第6回新株予約権の取得及び消却並びに第三者割当により発行される第8回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及び新株予約権の第三者割当契約(コミット・イシュー)の締結に関するお知らせ」を参照ください。

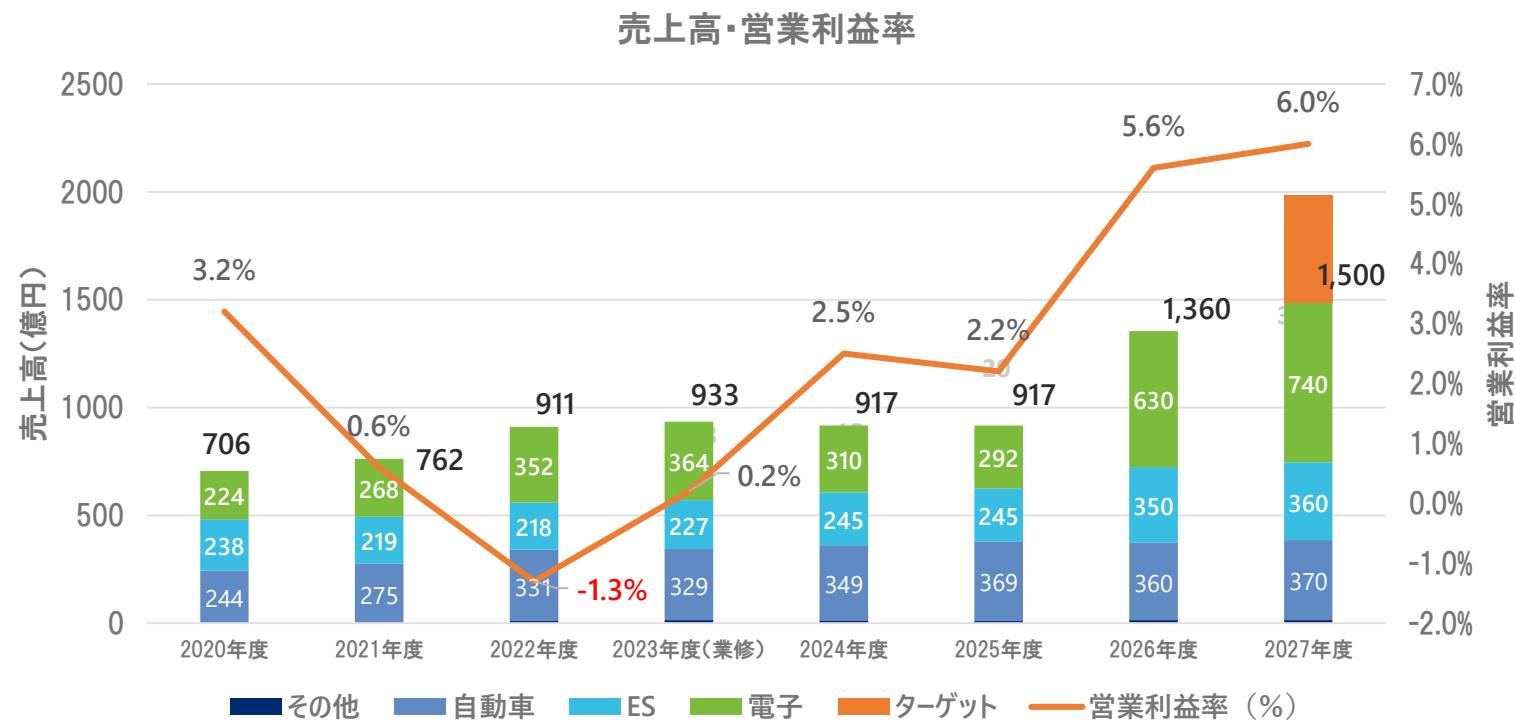
The background of the slide is a powerful image of fire and smoke. Large, intense orange and yellow flames dominate the lower half, with thick black smoke billowing upwards. The smoke is wispy and turbulent, creating a sense of movement and drama. In the upper right corner, a small figure of a person is standing on a rocky ledge, looking out over the inferno. The overall atmosphere is one of intensity, heat, and perhaps a sense of being overwhelmed or consumed by something powerful.

III. 社長メッセージ 「我が社の来し方、行く末」

中長期経営計画【炎のスクラム】目標

*2025/11月 アップデート版

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	2028年3月期 目標
売上高	917 億円	917 億円	ターゲット 2,000 億円 コミットメント 1,500 億円
営業利益率	2.5 %	2.2 %	6 %以上
ROE	3.8 %	3.8 %	20 %以上



中長期経営計画【炎のスクラム】セグメント別目標

*2025/11月 アップデート版

自動車機器事業

お客様要求と地球環境の要請に寄り添う技術開発を背景とした市場占有率向上と収益構造改革

エネルギーソリューション事業

お客様との信頼関係に基づき、共同販売戦線を構築し、社会インフラの確立を目指した製品開発を促進

電子機器事業

お客様のグローバル展開への追従及び寄与により、国内エアコン用リアクター市場シェア1位/主要お客様内占有率トップ3を獲得

自動車機器

点火コイルシェア世界No.1

収益構造改革

車載電装品・電子部品の
お客様採用戦略遂行

エネルギーソリューション

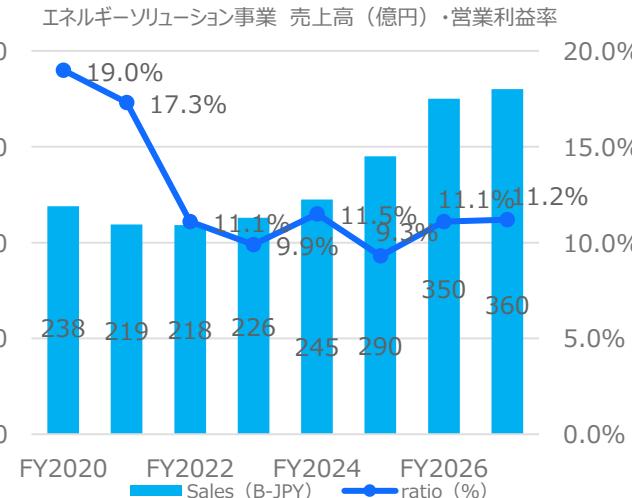
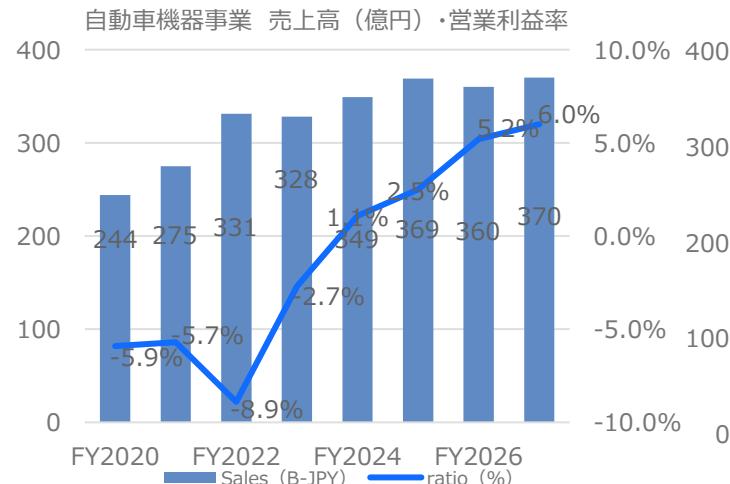
住宅用蓄電システム
シェア拡大

産業用パワコンの復活

電子機器

エアコントップメーカー
シェア拡大

リアクター・トランジスタの拡販



◆点火コイル世界シェアNo.1

天下一点火一による世界最適生産追求、
及び競争力強化(コスト優位性創出)

先ず以て、つくる、届ける
其之為のレアアース確保及び
世界最適生産

残りものには福が有る

(クロスチャネルを利した)
ブルーオーシャン戦略続行中、
次世代機いよいよ発進

地球環境に資する
ものづくりエンジニアリング浸透
及び、
設計案件並びに開発領域獲得、
その拡大に依る収益構造改革

All Diamond Shareholders様による保有株式増進(2025年8月27日付「お知らせ」より抜粋)

当社御仕入先様持株会組織で有る【All Diamond Shareholders】様の当社株式保有比率が、2025年8月15日を以て5%超となったことをご報告申し上げます。既に財務省東海財務局に大量保有報告書を提出致しております。

有難くも【All Diamond Shareholders】様は、我が社が、お客様も御仕入先様も金融機関様、無論、株主様方々も疎かにしていた過去を省み、蘇生から始めねばならなんだ【人々の再生物語】そのはじまりのはじまりから、堅固為る紐帯【炎のスクラム】の同志で有ります。

また、コロナ惨禍でのグローバルサプライチェーン再構築、グローバルサプライチェーン脱構築に於いても、その中心的役割を果たして下さいました。無論、現在も、サプライチェーン保全延いては発展のみ為らず、当社の安定株主様として長期保有目的に毎月定額での株式買付も行って下されております。

今後も当グループは、中長期経営計画【炎のスクラム】で掲げる【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献するべく、世界十ヶ国十四工場二十六拠点総ての耀き疾走する傍楽仲間達みんなで、社長ものづくり方針【現場、現場、現場　相手の立場に立つ、本当に立つ】を徹底、全身全霊連打連撃連戦猛進して参ります。

最終黒字維持へ反転攻勢

年月日 25 10 15 ページ 09 No. 058

最終黒字維持へ反転攻勢



ダイヤモンドエレクトリックHD社長

小野 有理氏

工事事業開拓成長路線に

工ネ事業開拓成長路線に 入れ先や顧客の見る所取 引に集中し、それ以外 をやめていた。これ による収益確保がな りやつてはいた。 一25年度の位置付け は。

「設置料割込仕上」
→中國での生産数
を25年度に24年比約
2割増しに引き上げてい
く。現地での生産効率
を高めることが、結果
的にグローバルの生産
拠点のバックアップに
なる」

無断転載・複写禁止 (C)日刊工業新聞社

ダイヤモンドエントリーリック
HDは2006年6月期連結業績
績予想を売上高の44億円、当
期利益が従来の500万円を販込
む。小野社長は「下方修正なし」
ない「最終年」にする。何となく業
績を出すのが、結構苦しい。
野社長の強いリーダーシップで再構
成へ弾みをつけられるかどうかに注
意。

を受けやすいです
対策は。

「事業再生局面が長
引に集中し、それ以外
をやめていた。これ
により収益構造がかな
り変わってきた」
—25年度の位置付け
は。

かつたが、傷んだパラ
ンスシートも一定程度
改善してきた。振り返
った時に「24年度が再
生を終えた年だった」
と言える25年度にした
いが、まだ油断はでき
ない。これまで伸ばし
切れていたなかつたトッ
プラインをしつかり伸
ばす」

かつたが、傷んだバラ
ンスシートも一定程度
改善してきた。振り返
った時に『24年度が再
生を終えた年だつた』
と言える25年度にした
いが、まだ油断はでき
ない。これまで伸ばし
切れていなかつたトッ
プラインをしつかり伸
ばす』
—トップラインをど
のように高めていきま
にある

の電子機器の率の改善を目的とし、案件を選定して顧客との連携も行っております。

きたが、始まりのは『安心、絶対と言つては、『安心、絶対』と、絶対に止めなかれ』で、アンエティーなども、火コロコロなども、火災やハイヴで、絶対に止めなければいけない。

目次

強い!!

リーダ
ダイ H.D.は
期利益
続予想
る。小
ない
む。し
統で早
社長の強
て弾みを

—シツ
ヤモンハ
リ2022
年で売上上
昇2億5
千社長
年にす
最終益を
高いリー

ドエレクトリック
6年3月
高943
000万
は「下方
る。何と
出す」
ダーシッ
れるなど

注目
トトリック
定期連結業
徳田、当
田を見込
修正をし
か2期連
と強調す
アで再成
うかに注

記者の目

強レーダーシップ

つて中国での生産数量を25年度に24年度比約2割増に引き上げていく。現地での生産数量を高めることが、結果的にグローバルの生産拠点のバックアップにもなる」

© DIAMOND ELECTRIC HOLDINGS Co., Ltd.

社長ものづくり方針

現場、現場、現場

相手の立場に立つ、本当に立つ

2023年11月11日制定

制定者：代表取締役社長 CEO 兼 グループCEO

小野有理



火のスクラム